2026 年 11 月 26 日

各　位

会 社 名　　Terra Drone 株式会社
代表者　　代表取締役社長　徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先　　取締役　関　鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

テラドローン、複数の迎撃ドローンを制御する「国産 GCS（地上管制局）」を自社開発、防衛装備庁へ納品
― ドローンの「司令塔」を国産化。複数機を一元で運用可能な設計を採用し、少人数での運用効率化と国内での供給・保守・改修体制を構築 ―



Terra Drone 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：徳重 徹、以下「テラドローン」）は、複数の迎撃ドローンの制御・監視を行う国産 GCS（Ground Control Station：地上管制局）を自社で約 3 か月で設計・開発・量産し、防衛装備庁へ納品したことをお知らせいたします。

GCS は、ドローンを地上から操作・監視する、いわばドローンの「司令塔」です。複数の機体を一つのシステムで管理することで、運用者の負担軽減と効率的な機体運用を可能にします。

■ 背景

近年、世界各地でドローンを用いた攻撃が増加する中、多数の無人航空機へ効率的に対処するため、迎撃ドローンの複数機運用が重要になっています。また、自衛隊においても人員確保が課題となっており、限られた人員で効率的に運用できるシステムが求められています。

さらに、日本政府は無人航空機を経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資」に指定し、国内の安定供給体制の強化を進めています[1]。

GCS は飛行制御や機体情報を管理する重要なシステムであり、情報保全や安定供給の観点からも、国内で開発・改修・保守できる体制の確保が重要です。

■ 今回の取り組み

当社は、複数の迎撃ドローンの制御・監視に対応する国産 GCS を自社で設計・開発・生産し、防衛装備庁へ納品しました。

【国産 GCS の主な特徴】

本 GCS は、複数の迎撃ドローンの制御・監視に対応し、1 名のオペレーターで操作可能な設計です。15.6 インチのフル HD モニターを搭載し、各機体の飛行位置やバッテリー残量をリアルタイムで確認できます。また、GNSS やセンサーによる飛行補助モードと、補助機能を一部またはすべて解除した高機動モードの

切替に対応するほか、バッテリー駆動により屋外での運用も可能です。

複数機を一元的に管理することで、機体ごとの個別管理に伴う負担を減らし、効率的な迎撃ドローンの運用を支援します。

また、GCS を国内で自社開発・生産することで、海外製システムへの依存を低減することが可能になります。運用現場のニーズに応じた機能改修や保守にも迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えました。

■ 今後の展望

テラドローンは、2026 年 3 月の防衛事業への本格参入以降、迎撃ドローンの製品ラインアップ拡充や国産化に向けた取り組みを推進してきました。
今回の国産 GCS の開発・納品により、機体だけでなく、飛行制御・監視を担う地上側システムまで国内で開発・供給できる体制を強化しました。
今後は、複数機の統合管理機能のさらなる高度化を進め、運用効率の向上と国内外の防衛需要への対応を推進してまいります。

■ 出典

[1]経済産業省「無人航空機の安定供給の確保」
https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/drone/index1.html

■Terra Drone 株式会社

テラドローンは、「Unlock “X” Dimensions（異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する）」というミッションを掲げ、ドローンの開発及びソリューションを提供しています。また安全かつ効率的なドローンの運航を支援するための運航管理システム（UTM）の開発・提供や、国外を対象にした空飛ぶクルマ向け運航管理システムの開発にも注力し、幅広い産業に貢献しています。

テラドローンは、測量、点検、農業、運航管理の分野で累計 3000 件以上の実績を誇っています。また、当社グループを通じて提供される UTM は、世界 10 カ国での導入実績があります。こうした成果により、Drone Industry Insights が発表する『ドローンサービス企業 世界ランキング』で、産業用ドローンサービス企業として 2019 年以降連続でトップ 2 にランクインし、2024 年は世界 1 位を獲得しました。さらに、経済産業省主催「日本スタートアップ大賞 2025」では、国土交通分野の社会課題に向けた取り組みが高く評価され、「国土交通大臣賞」を受賞しました。

テラドローンは、ドローンや空飛ぶクルマの普及を見据え、“低空域経済圏のグローバルプラットフォーマー”として社会課題の解決を目指します。
詳しくは http://www.terra-drone.net

■本件に関する問い合わせ

Terra Drone 株式会社
メール: pr@terra-drone.co.jp
HP ： http://www.terra-drone.net